

平成18年度当初予算案

主要事項説明資料

総務部

主要事項説明資料目次

総務部

ページ	事業名	担当課
1	情報共有化推進事業費	総務調整課
2	電子申請推進費	総務調整課
3	財務業務改革推進費	総務調整課
4	総務事務集中化推進費	総務調整課
5	統合型GIS推進事業費	総務調整課
6	税務電算再構築・業務改革推進費	税務課
7	市町村未来づくり交付金	地方課
8	府・市町村行財政連携推進費	地方課
9	地域防災力充実事業費	消防室
10	消防広域化等推進事業費	消防室
11	府立施設耐震強化対策費	防災室
12	衛星通信系防災情報システム整備費	防災室
13	原子力防災対策事業費	防災室
14	地震被害想定調査費	防災室
15	防災リーダー人づくり事業費	防災室
16	災害対応ベースマップ作製費	防災室
17	統計情報システム整備費	統計課
18	私立学校教育振興補助金	文教課
19	子育てサポートセンター事業費	文教課
20	幼小連携推進費	文教課
21	歴史的建造物等保存伝承事業費	文教課
22	祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金	文教課
23	外来診療棟等（第1期）建設事業費	医科大学
24	附属病院電子カルテシステム整備費	医科大学
25	医師確保困難地域対策費	医科大学

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	情報共有化推進事業費		
予算額	132,464 千円	新規・継続の別	継続
<p>事業内容</p> <p>目的</p> <p>対象</p> <p>方法等</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>府民発・府民参画・府民協働の促進のため、府民が求める府政情報を速やかに提供できる府民との情報共有の環境及びそれを推進する体系的な庁内の情報共有システムを整備する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) コールセンターシステムの運用 府民からの問合せ対応履歴の管理等を行うシステムの運用</p> <p>(2) 情報共有の推進 府庁内の公文書等の府民への公開 府庁内での情報の共有の推進</p> <p>(3) 文書事務処理効率化の推進 庁内における意志決定の迅速化（電子決裁）の推進</p> <p>(4) F A Q の運用 F A Q（よくある質問に対する回答）の更新等</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5963

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	電子申請推進費		
予算額	193,384千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目的</p> <p>府・市町村共同の電子窓口サービス（ポータルシステム・電子申請システム・公共施設案内予約システム）を運用・拡充し、府民サービスの向上と業務改革の一層の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>府・市町村共同の電子窓口サービスの運用を開始するとともに、下記システムの拡充を図る。</p> <p>目的</p> <p>対象</p> <p>方法等</p> <p>(1) ポータルシステム 府・市町村共同のポータルサイトから、府・市町村等が開催する様々なイベントへの参加申込を行えるようにする。</p> <p>(2) 電子申請システム 申請・届出等の手数料をインターネットを利用して納付できるようにする。</p> <p>(3) 公共施設案内予約システム スポーツ施設や文化施設に加え、宿泊施設の空き検索や利用申込もインターネットから行えるようにする。</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5962

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	財務業務改革推進費		
予算額	269,826千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>予算編成、財務会計及び決算管理に係る事務を見直し、効率化を図るとともに、これらの機能を統合した低コストのシステムを市町村との共同化により実現する。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 新たにWeb方式を採用することにより低コストを実現した新システムの運用を開始する。</p> <p>(2) ホストコンピュータの撤去に向け、その影響を受けるシステムの変更等を行う。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>(新システムの特徴)</p> <p>予算編成、決算管理機能の追加により、予算から執行、決算までを統合した一元的な財務管理を可能とし、二重入力の排除等により、財務業務全体を通じて効率化を図る。</p> <p>電子決裁へ対応することで、事務処理の迅速化を図る。</p> <p>出力帳票等のペーパーレス化の推進により、省資源化のみならず、保管場所が不要となることにより、ファシリティの有効活用に資する。</p> <p>Web方式による操作性の向上とシームレスな検索により業務の効率化が可能となる。</p> </div>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5961

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	総務事務集中化推進費		
予算額	368,809千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府民サービスに直結しない総務事務等の間接業務について、業務のあり方を見直すとともに、ITを活用した集中処理及び外部委託を行うことにより、省力化・効率化を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 関連システムの試行 総務事務システム（旅費管理等の庶務事務をスリム化させるシステム）及び同システムと連携する関連システムの試行運用を実施する。</p> <p>(2) 事務集中処理の試行 総務事務等の間接業務のあり方について、引き続き見直しを行うとともに、事務集中処理の試行を実施する。</p>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室	課・係 電話番号	075-414-5964

平成 18 年度当初予算案主要事項説明

総務部・農林水産部・土木建築部

事業名	統合型GIS推進事業費		
予算額	156,247千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 府・市町村が共同で統合型地理情報システム（GIS）を整備・運用することにより、地図をベースとして、庁内、府・市町村、府民との情報共有を進めるとともに、防災、環境、まちづくりなど様々な行政分野における業務の高度化・効率化を推進する。</p> <p>2 内容 (1) データ整備</p> <div data-bbox="443 1019 1372 1290" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>法定図書としての精度を有する基盤図 災害発生時に関係機関との情報共有に資する災害対応ベースマップ 森林計画図 河川現況図等河川系データ（付加するデータの検討）</p> </div> <p>(2) システム整備</p> <div data-bbox="443 1429 1372 1742" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>府民がインターネットや携帯電話を利用して、地図上で防災、土地利用、統計等の情報を検索・閲覧できるシステム デジタルカメラ付きGPS携帯電話で撮影した災害現場等の写真を地図上に表示させ、迅速・的確な災害対策等の実施に役立てるシステム 河川系個別システム（仕様設計）</p> </div>		
担当課・係名	総務調整課電子府庁推進室 防災室防災担当 林務課計画指導担当 河川整備管理室管理担当	課・係 電話番号	075-414-5962 075-414-4475 075-414-5001 075-414-5290

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	税務電算再構築・業務改革推進費		
予算額	247,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>現行のホストコンピュータ集中処理によるシステムを見直し、Web方式を採用することにより、電算システムの最適化を実現し、維持管理コストの抑制を図るとともに、課税・徴収力向上のためのシステム効率化を推進する。</p> <p>2 開発の目的</p> <p>(1) Web方式の採用による維持管理コストの抑制</p> <p>(2) 課税・徴収力強化</p> <p>付随的な大量反復業務の削減・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車税システムトータル電算化 ・大量帳票削減、電子帳票化 <p>データ連携によるシステム効率化（庁内、市町村、国税）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内（財務会計等） ・市町村（課税・納税データ） ・国 税（法人税） <p>電子申告・納税など納税者利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税電子申告システム ・自動車登録手続ワンストップサービスシステム <p>） 効率連携</p> <p>3 新システム稼動予定時期</p> <p>平成20年1月から稼動予定</p>		
担当課・係名	税務課電算係	課・係 電話番号	075-414-4440

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	市町村未来づくり交付金		
予算額	2,000,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p style="padding-left: 20px;">地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを支援</p> <p>2 交付先</p> <p style="padding-left: 20px;">市町村、一部事務組合、市長会、町村会、広域市町村圏等協議会</p> <p>3 交付対象事業</p> <p style="padding-left: 20px;">住民ニーズを踏まえ、戦略的に又は連携・協力して自立的な地域づくりの推進や各種緊急課題の解決を図る市町村等の重点事業</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 市町村等計画及び府広域振興局地域振興計画に沿って実施する創意工夫されたもの</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 複数市町村又は府と市町村が連携・協力して実施するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 緊急に実施することが必要なもの</p>		
担当課・係名	地方課総務企画担当	課・係直通電話番号	075-414-4446

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	府・市町村行財政連携推進費		
予算額	1,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>府と市町村及び市町村相互間の行財政の連携等に関する府の基本的な方針等について論議を進め、行政の高度化・効率化や行政組織の合理化を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>京都府・市町村行財政連携推進審議会の設置・運営等</p> <p>[審議内容]</p> <p>府の基本的な方針等を審議 府・市町村の行財政連携 市町村の行財政改革 市町村相互間の業務の共同処理及び自主的な市町村合併を含めた地域のあり方</p> <p>[委員構成]</p> <p>10人以内（学識経験者、市長会・町村会の代表者等）</p>		
担当課・係名	地方課行政担当	課・係直通電話番号	075-414-4449

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地域防災力充実事業費																
予算額	136,500千円	新規・継続の別	継続														
事業内容	<p>1 目的 大規模災害等発生時に備えて、府内市町村の防災体制の強化を図るため、地域防災の要である消防団や、初期消火活動等を行う自主防災組織等の活性化を図り、もって、地域における防災力の向上を推進する。</p> <p>2 事業概要 消防団資機材等総合整備事業補助金</p> <table border="1" data-bbox="539 745 1380 1675"> <thead> <tr> <th data-bbox="539 745 1219 786">補助対象事業</th> <th data-bbox="1219 745 1380 786">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="539 786 1219 1290"> 1 消防団等活動支援総合整備事業 消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等 女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ 消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等 消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費 </td> <td data-bbox="1219 786 1380 1290" rowspan="3">1/2以内</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 1290 1219 1442"> 2 自主防災組織育成事業 ・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 1442 1219 1594"> 3 地域防災活動促進事業 ・常備消防、消防団、自主防災組織合同による訓練・研修の経費 ・地域の防災リーダーの養成に要する経費 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="539 1594 1380 1635"> 補助対象者 </td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="539 1635 1380 1675"> 市町村・一部事務組合 等 </td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>消防団員激励事業 消防団員の奉仕的かつ献身的な活動に対し、その労苦に報いるとともに団員の処遇改善に資するため、激励金を交付する。(財団法人京都府消防協会が実施する事業に対して助成。)</p>			補助対象事業	補助率	1 消防団等活動支援総合整備事業 消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等 女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ 消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等 消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費	1/2以内	2 自主防災組織育成事業 ・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費	3 地域防災活動促進事業 ・常備消防、消防団、自主防災組織合同による訓練・研修の経費 ・地域の防災リーダーの養成に要する経費	補助対象者				市町村・一部事務組合 等			
補助対象事業	補助率																
1 消防団等活動支援総合整備事業 消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等 女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ 消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等 消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費	1/2以内																
2 自主防災組織育成事業 ・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費																	
3 地域防災活動促進事業 ・常備消防、消防団、自主防災組織合同による訓練・研修の経費 ・地域の防災リーダーの養成に要する経費																	
補助対象者																	
市町村・一部事務組合 等																	
担当課・係名	消防室 消防担当	課・係 電話番号	075-414-4468														

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	消防広域化等推進事業費		
予算額	6,000 千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 目的 消防救急無線のデジタル化を契機に無線の広域化・共同化を進めるとともに、指令業務の共同運用等消防体制のあり方を検討し、消防力の効率的運用や充実強化に向け、消防の広域化を推進する。</p> <p>2 概要 (1)消防広域化等検討委員会の設置 構成 市町村長、消防長、消防団長等消防関係者、学術経験者等 内容 消防体制のあり方の検討 〔消防救急無線の広域化・共同化整備計画の策定〕 ・消防救急無線の広域化・共同化による整備・運用の検討 〔消防広域化推進計画の策定〕 ・指令業務の共同運用の検討 ・消防救急体制の検討 ・消防団、自主防災組織との連携の強化 等</p> <p>(2)無線の広域化・共同化整備に関する調査 費用負担 (府1/2、市町村1/2) 内容 ・無線基地局サービスエリアの調査 ・デジタル化シミュレーション図の作成 ・単独整備と共同整備の費用比較 ・無線システムの検討 等</p>		
担当課・係名	消防室 消防担当	課・係 電話番号	075-414-4468

平成18年度当初予算案主要事項説明

共 通

事業名	府立施設耐震強化対策費			
予算額	2,267,190千円	新規・継続の別	継続	
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 京都府においては、これまでから防災拠点となる府立施設の耐震化に順次取り組んできたところであるが、これまでに耐震診断を行った施設の中から必要なものについて計画的に耐震改修整備を進める。			
	2 事業内容 (冊)			
		事業名	事業概要	予算額
		総合庁舎耐震強化対策費	宇治総合庁舎の耐震改修工事	39,000
		府立体育館耐震強化対策費	府立体育館の耐震改修工事	8,000
		中小企業会館耐震強化対策費	中小企業会館の耐震改修工事(基本設計)	5,000
		警察施設耐震強化対策費	本部別館、下鴨、西陣、西京、宇治の各警察署の耐震改修工事(基本設計)	16,100
		府立学校耐震強化対策費	府立高校18校の耐震改修工事	1,884,000
		向日町競輪場耐震強化対策費	向日町競輪場の耐震改修工事	113,000
		府立看護学校耐震強化対策費	府立看護学校学生寮の耐震改修工事	2,100
	府営水道耐震強化対策費	宇治浄水場の浄水池及び木津浄水場の取水口・集水管等の耐震対策工事	199,990	
	合計		2,267,190	
担当課・係名	防災室 防災担当	課・係 電話番号	075-414-4474	

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	衛星通信系防災情報システム整備費		
予算額	856,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的・対象 方法等	1 目的 府民の安心・安全を確保するため、衛星通信系防災情報システムを整備し、安全かつ信頼性の高いネットワークを確立する。		
	2 事業内容		
	内容	衛星系システム及び地上系システムを整備することにより、通信回線の二重化を図る。 全国的なネットワークに接続することにより、京都府から国、都道府県等に映像情報等を送受信する衛星系システムを整備。 「京都デジタル疎水ネットワーク」を活用した地上系システムにより、被害情報等を収集・発信する防災情報システムを整備。	
	機能	衛星系	映像伝送システムの整備 ・高画質のデジタル動画を国、都道府県等へ送受信 等
	地上系	市町村等とオンライン化することによる迅速確実な情報収集体制を整備 ・被害情報収集システム 等	
整備計画	衛星系整備	15・16年度(17年度から運用開始)	
	地上系整備	17・18年度(19年度から運用開始)	
	新移動系整備	19年度	
担当課・係名	防災室	防災担当	課・係 電話番号 075-414-4474

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部：企画環境部：保健福祉部

事業名	原子力防災対策事業費			
予算額	231,536千円	新規・継続の別	継続	
事業内容 対象 方法等	1 趣 旨 原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、適切な原子力防災対策を推進する。			
	2 事業概要			
	所 管	事業名	事業概要	金額 (千円)
	総務部 (防災室)	原子力発電所緊急時安全対策事業	緊急時連絡網の管理運営、防災活動資機材の整備並びに原子力防災に関する普及啓発等	101,373
		原子力防災対策推進事業	原子力発電所への立入検査の実施等に伴う専門委員の設置	1,000
	企画環境部 (環境管理室)	放射線監視等交付金事業	放射線の環境モニタリング、測定機器等の整備	108,043
	保健福祉部 (医療室)	緊急被ばく医療ネットワーク調査研究事業	緊急被ばく医療体制の充実を図るため、緊急被ばく医療ネットワーク調査検討会を開催	7,000
		原子力発電施設等緊急時医療施設等運営費	放射線測定機器及び設置施設の維持管理等	4,599
		原子力安全対策機器整備事業	緊急被ばく医療活動用資機材の整備	9,521
	計			231,536
担当課・係名	防災室 環境管理室 医療室	原子力等安全対策担当 大気担当 地域医療事業担当	課・係・電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地震被害想定調査費		
予算額	48,400千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 平成14年度から実施してきた活断層調査や、国等が行った調査の成果を踏まえ、平成9年度に実施した地震被害想定の見直しを行い、府民と行政が一体となった地震対策の充実を図る。		
	2 事業内容		
	平成14～16年度	活断層データの収集	
	平成17年度	地震被害想定調査の実施 ・府域の地下構造図の作成(断層位置や地質状況等のデータを収集・解析し、地下構造図を作成)	
	平成18年度	地震被害想定の方定 ・震度想定・被害想定等地震被害シミュレーションの実施 ・地震被害想定の見直し、減災効果の予測	
平成19年度以降	地震被害想定を踏まえた防災対策の実施 ・地域防災計画の見直し ・地震危険度の府民啓発 ・防災訓練の実施		
担当課・係名	防災室 防災担当	課・係 電話番号	075-414-4475

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	防災リーダー人づくり事業費		
予算額	5,540 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 府内各地の地域防災力の向上に資するため、災害時に地域や企業等における防災関係組織(自主防災組織等)の核となる防災リーダーを育成する。</p> <p>2 内容 防災に関する知識・技術を体系的・実践的に修得するための講座を開設</p> <p>(1)対象者 自主防災組織のリーダー、企業の自衛消防隊のリーダー 災害専門ボランティア、消防団OB、学生等</p> <p>(2)実施方法 通信講座、会場講座の開催(3日間)</p> <p>(3)定員 100名</p> <p>(4)その他 修了者は、「京都府防災リーダー」として登録</p>		
担当課・係名	防災室 防災担当	課・係 電話番号	075-414-4474

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	災害対応ベースマップ作製費		
予算額	4,000 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>市町村、消防、警察、自衛隊などの防災関係機関が発災時に、迅速な情報伝達、災害支援が行えるよう共有地図を作製する。</p> <p>また、他府県から災害支援などで府内の地理に不案内であってもこの地図により情報の共有を迅速に行うことができる。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 5万分の1地図に緯度経度の座標線を表示した図面を作成</p> <p>(2) 孤立化のおそれのある地区や広域応援拠点、災害時の応援ヘリ等の離発着場所、物資輸送拠点などの緊急対応に必要な情報の表示</p> <p>(3) 統合型GISで使用可能なようにベースマップのデジタル化</p>		
担当課・係名	防災室 防災担当	直通電話番号	075-414-4475

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	統計情報システム整備費		
予算額	12,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目 的</p> <p>府及び市町村職員の統計データによる客観的根拠に基づく施策立案を推進し、府民サービスの向上と行政事務の効率化に資する。</p> <p>府民及びNPO法人が、統計情報から地域の現況を容易に把握できるようにし、住民発・住民参画・住民協働による行政の推進及び住民自らによる個性あるコミュニティづくりを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>各種統計表の項目を単位としたデータベースを整備し、インターネットを利用した各種統計データを容易かつ効率的に検索及び作表できる機能を有するシステムを整備・運用する。</p> <p>また、庁内の統計所管部署と事務を連携させることで、データ登録関連の業務の簡素化を図る。</p>		
目的 対象 方法等			
担当課・係名	統計課 企画調査係	課・係 電話番号	075-414-4483

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	私立学校教育振興補助金																		
予算額	19,535,304千円	新規・継続の別	継続																
事業内容	<p>1 概要 私立学校が京都府の学校教育において重要な役割を果たしていることを踏まえ、私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の教育費負担の軽減等を図る。</p> <p>2 本年度の特色</p> <p>読書習慣育成事業の新設(幼稚園) 7,000千円</p> <p>学校生活において全ての学習活動の基礎となる国語力の育成には、幼児期からの読書習慣の確立が重要であるとされている。 そこで、幼稚園での読書活動を強力に支援することにより、幼児期に読書の楽しさを教え、豊かな心を育むとともに、生涯にわたる学習の基礎の確立に努めるため、以下のような活動に係る経費に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の整備・充実に伴う図書の購入 ・読み聞かせや紙芝居等の実施 ・子どもの読書活動に対する意識の高揚を図るための講習会の実施 ・保護者に対する講演会の実施 ・保護者のお話サークルの運営 ・移動図書館事業 <p>3 予算の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校運営費補助等</td> <td>10,187,516</td> </tr> <tr> <td>中学校運営費補助</td> <td>2,423,280</td> </tr> <tr> <td>小学校運営費補助</td> <td>973,964</td> </tr> <tr> <td>幼稚園運営費補助等</td> <td>5,250,519</td> </tr> <tr> <td>専修・各種学校教育振興補助等</td> <td>84,173</td> </tr> <tr> <td>私学関係団体等補助</td> <td>615,852</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,535,304</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	予算額(千円)	高等学校運営費補助等	10,187,516	中学校運営費補助	2,423,280	小学校運営費補助	973,964	幼稚園運営費補助等	5,250,519	専修・各種学校教育振興補助等	84,173	私学関係団体等補助	615,852	計	19,535,304
区 分	予算額(千円)																		
高等学校運営費補助等	10,187,516																		
中学校運営費補助	2,423,280																		
小学校運営費補助	973,964																		
幼稚園運営費補助等	5,250,519																		
専修・各種学校教育振興補助等	84,173																		
私学関係団体等補助	615,852																		
計	19,535,304																		
目的 対象 方法等																			
担当課・係名	文教課 私学係・助成係	課・係 電話番号	075-414-4517																

平成18年度 当初予算案主要事項説明

総務部・保健福祉部

事業名	子育てサポートセンター事業費												
予算額	49,400千円	新規・継続の別	継続										
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 保育所や幼稚園が、保育や幼児教育に関する専門性や実績を生かして、地域の子育て相談事業を実施することにより、地域に最も密着した子育て支援施設としての役割を果たすとともに、地域における子育て支援をより一層推進する。</p> <p>2 事業内容等 保育所、私立幼稚園を活用した「子育てサポートセンター」の設置</p> <table border="1" data-bbox="392 1106 1394 1809"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="392 1106 1394 1193">子育てサポートセンター事業</th> </tr> <tr> <th data-bbox="392 1193 943 1281">保 育 所</th> <th data-bbox="943 1193 1394 1281">幼 稚 園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="392 1281 523 1413">目 的</td> <td data-bbox="523 1281 1394 1413">地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 1413 523 1722">内 容</td> <td data-bbox="523 1413 1394 1722"> 隔週の土曜日(年26回) 専門性を有する保育士による地域住民を対象とした子育て相談 親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 1722 523 1809">実施箇所数</td> <td data-bbox="523 1722 1394 1809">253箇所(228箇所)</td> </tr> </tbody> </table>			子育てサポートセンター事業		保 育 所	幼 稚 園	目 的	地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備	内 容	隔週の土曜日(年26回) 専門性を有する保育士による地域住民を対象とした子育て相談 親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施	実施箇所数	253箇所(228箇所)
子育てサポートセンター事業													
保 育 所	幼 稚 園												
目 的	地域に密着した保育所、私立幼稚園の専門性等を生かした身近な相談体制等の整備												
内 容	隔週の土曜日(年26回) 専門性を有する保育士による地域住民を対象とした子育て相談 親子関係支援センター事業 地域の保護者の育児の悩み等についての教育相談 地域の子育て力向上事業 地域の団体や父親等と連携した保育の実施												
実施箇所数	253箇所(228箇所)												
担当課・係名	文教課 私学係 こども未来室 未来っ子支援担当	課・係 電話番号	075-414-4517 075-414-4581										

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部・教育委員会

事業名	幼小連携推進費		
予算額	3,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>幼児期から小学校段階に移行する際、子どもの成長・発達は連続しているにもかかわらず、現状では幼児期と小学校以降の教育との間に段差や相互理解の不足が見られる。そのため、幼稚園、保育所、小学校が連携し、幼児がその後の学校教育全体の生活や基盤を培い、小学校への移行が円滑にできるよう支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 幼児と児童との相互交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活科や「総合的な学習の時間」等における交流学习 ・発表会、運動会など行事への相互参加 <p>(2) 指導方法・指導内容の連携</p> <p>教職員の相互理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業参観・保育参観等による教職員の体験研修 ・取組事例の情報交換 <p>研究会・研修会への相互参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導内容の相互理解 ・幼児・児童の実態把握 ・事例研究を通じた発達上の課題の明確化 <p>(3) 今後の目標</p> <p>府内全域での普及 幼稚園や保育所と小学校等の各段階での役割構築、教育活動の充実 幼・保・小連携の特色ある教育活動の促進</p>		
担当課・係名	文教課 私立係 学校教育課 指導第1係	課・係 電話番号	414-4517 414-5833

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	歴史的建造物等保存伝承事業費 (社寺等文化資料保全補助金)		
予算額	90,000 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>府内の社寺等が所有又は管理する国・府では未指定で、学術上又は文化的価値の高い文化資料の保全を図ることを目的とする。</p> <p>これにより、歴史的な景観や民俗文化等の地域資源を活用し、地域の文化の高揚や地域の活性化を図り、併せてこうした支援の活用により、観光需要の拡大や地域振興の促進を図る。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>文化資料の補修 美術工芸品の補修、建造物の修理</p> <p>民俗文化資料の保全 有形の民俗文化資料の保全、無形の民俗文化資料の保全、 無形の民俗文化資料の映像記録等整備</p> <p>文化資料保存施設及び設備の整備 収蔵庫の設置、防災・防犯設備の整備又は保存施設の修理</p> <p>遺跡・名勝・天然記念物の保全</p>		
担当課・係名	文 教 課 宗 教 係	課・係 電話番号	075-414-4522

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金		
予算額	15,000 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目 的</p> <p>祇園祭山鉾懸装品のうち文化財的価値が高く、大型で貴重な前掛・胴掛・見送りなどの懸装品を退役保存するため、その代替として現代の意匠・染織技術の粋を集めた懸装品新調事業に対して補助する。</p> <p>2 平成 1 8 年度新調事業計画</p> <p>新調点数 3 点（予定）</p> <p>事業費総額 37,500 千円</p> <p>補助率（負担率） 2 / 5</p>		
担当課・係名	文 教 課 宗 教 係	課・係 電話番号	075-414-4522

平成18年度当初予算案主要事項説明

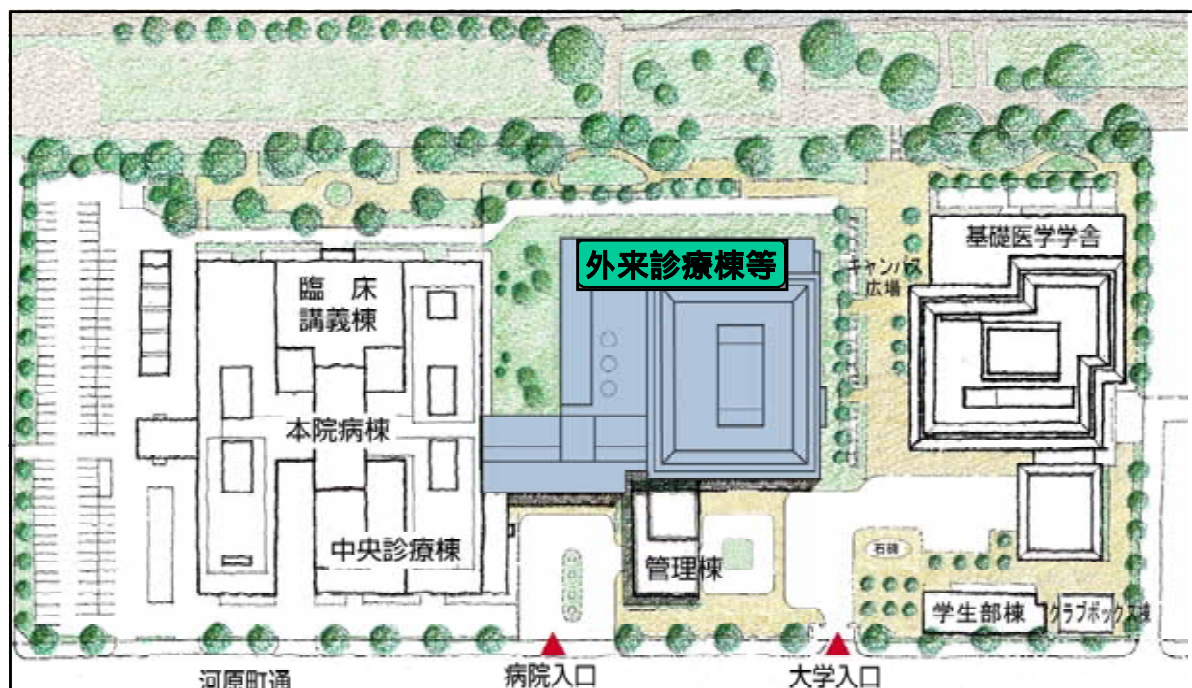
総務部

事業名	外来診療棟等（第1期）建設事業費		
予算額	451,994 千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p>目的</p> <p>対象</p> <p>方法等</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>府立医科大学は、府民の総合的な健康管理の中核センターとして、また、「世界のトップレベルの医学を京都府民の医療へ」をモットーとした最高水準の高度医療の提供施設としてその位置づけがますます重要となっている。今後ともこの使命を十分果たし、京都府の医療拠点として府民医療に一層貢献できるよう、外来診療棟を中心とした整備を行う。</p> <p>2 整備概要</p> <p>全 体 内 容 外来診療棟、臨床医学学舎の新築等</p> <p>面積 34,850㎡（地上8階、地下1階）</p> <p>工期 平成22年度完了予定</p> <p>第1期建設年度 平成18年度～平成20年度</p> <p>主な機能等（府民本位の3つの視点）</p> <p>府民にやさしい大学病院</p> <p> { <ul style="list-style-type: none"> 小児医療センター 予防医学センター 急性期リハビリテーション拠点 地域医療支援拠点 } </p> <p>患者にやさしい新外来棟</p> <p>環境に配慮した施設</p> <p>危機に強く、支えとなる建物</p>		
担当課・係名	京都府立医科大学庶務課企画情報係	課・係 電話番号	075-251-5208

完成イメージ



建設計画



京都府立医科大学外来診療棟等整備の概要

府民本位の3つの視点

1 府民にやさしい大学病院

- 府民の健康と安心・安全を提供し地域に貢献 -

- (1) 小児難治性疾患からこどもを守り、骨髄移植や再生医療など最先端の医療を提供する「小児医療センター」
 - ・初診から入院までのワンストップ化
 - ・こどもの成長を支援する環境の整備
プレイエリア等小児医療に不可欠な周辺環境
 - ・家族に配慮した家族宿泊施設(5室)整備
- (2) 生活習慣病などについての予防医学の成果を府民に提供する「予防医学センター」
- (3) 急性期医療の充実とともに、早期の社会復帰を提供する「急性期リハビリテーション拠点」
- (4) 府内医療機関との連携強化とともに、府内医療機関に医師派遣を行う「地域医療支援拠点」
- (5) 患者にやさしい新外来棟

メディカルセンターによるワンストップサービス
関連する診療科の連携により患者さんが最適な医療を受診
(例 消化器センター(消化器内科・消化器外科)
循環器センター(循環器内科・高血圧内科・心臓血管外科))

アメニティーの向上によるゆったりとした空間・安心できる治療環境の整備
・快適で個室化された診察室
・ゆったりした待合
・オープンカフェの新設 など

電子カルテの導入によるカルテ情報等の患者との共有
見やすくわかりやすいカルテと入院患者に電子化された治療計画による説明など

2 環境に配慮した施設

- (1) 省エネルギー化
コージェネレーションシステムの導入など
- (2) 断熱性能の向上
建物に熱線反射ガラスの採用や屋上緑化など
- (3) 緑化の推進
屋上緑化(5階・6階、治療にも活用)や鴨川と調和した緑地の整備など

3 危機に強く、支えとなる建物

- (1) 耐震性能の確保
阪神淡路級の地震でも十分に機能するよう整備
- (2) 緊急時の救急スペースの確保
外来ホールや待合スペースの無柱空間化や医療ガスの装備など

平成 1 8 年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	附属病院電子カルテシステム整備費		
予算額	953,000 千円	新規・継続の別	継続
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>目的・対象 方法等</p> </div>	<p>患者の診療情報に係る記録を電子的に保存する「電子カルテシステム」を、従来のオーダリングシステムや部門管理システムと合わせて、総合電算システムとして開発し、府民サービスの向上と業務運営の改善に資するため、平成20年1月を目途に導入する。</p> <p>(導入目的)</p> <p>(1) 府民サービスの向上 カルテ情報等の患者との共有 ・患者にとって見やすく分かりやすいカルテ ・入院患者に電子化された治療計画により説明</p> <p>地域医療サービスの向上 ・診療情報を地域医療機関に提供し、患者への継続性のある医療サービスと地域の医療水準の向上</p> <p>情報の提供 ・システムに蓄積された情報を活用し、疾病の動向等の最新医療情報を府民へ発信</p> <p>(2) 業務運営の改善 計画的な病院の運営管理による病院経営の改善</p> <p>カルテの保管・管理業務の省力化</p>		
担当課名	京都府立医科大学 病院管理課	電話番号	251-5254

平成18年度当初予算案主要事項説明

総務部・保健福祉部

事業名	医師確保困難地域対策費		
予算額	40,400千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 府中北部地域等の医師不足に対応するため、医師確保困難地域で働く医師の育成を強化するとともに、「医師バンク」を整備。</p> <p>2 事業内容</p> <p>< 医師の育成強化 > 【京都府立医科大学】 39,400千円</p> <p>府内各地に多くの医師を派遣している府立医大において、新たに専攻医制度を導入することにより、多くの専攻医を確保し、医師確保が困難な地域の医療機関で働く医師の育成強化を図る。</p> <p>< 「医師バンク」の整備 > 【保健福祉部】 1,000千円</p> <p>ホームページや府民だよりなどの広報を通じて、府内の病院に勤務する医師を全国公募するとともに、特に、「定年退職した勤務医」、「離職女性医師」を対象とした働きかけを行うことにより医師確保困難地域への医師確保対策の一助とする。</p> <p>府内の病院に勤務する医師を全国公募</p> <p>「京都府医師バンク」に登録</p> <p>登録医師を北部市町村や公立病院に紹介</p> <p>北部病院での勤務</p>		
担当課・係名	保健福祉部医療室 地域医療事業担当 京都府立医科大学 病院管理課	課・係直通電話番号	075-414-4744 075-251-5355